（記入例）

様式第三（様式3-1-1）

土地売買等届出書

青森県知事　　殿

○○年○○月○○日

市町村名※		
区　分※	所・地・貸・他	単・団
受理番号※	年　月　日	第　号
処理番号※	年　月　日	第　号

②権利取得者（譲受人）

住所　〒○○○-○○○○

○○県○○市○○町○丁目○番地

氏名

○○株式会社　代表取締役　○○○○　　印

（担当者）

総務課　○○○○

電話　○○○-○○○-○○○○

譲受人業種：1 不動産業　2 建設業　3 金融保険業　4 製造業　5 商業　6 運輸業　7 その他

国土利用計画法第２３条第１項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

③契約の相手方等に関する事項	契約の相手方（譲渡人）の住所	氏名	契約締結年月日
	〒○○○-○○○ ○○県○○市○○町○丁目○番地	□□□□	年○○　月○○　日○○

④土地に関する事項

番号	所在 登記簿 町又は字	所在 登記簿 地番	所在 住居表示	地目 登記簿	地目 現況	面積 登記簿（㎡）	面積 実測（㎡）
1	○○町	○○番地	○○町○丁目○○番地	宅地	宅地	16,000.00	16,000.00
2	〃	○○番地	○○町○丁目○○番地	〃	〃	165.00	165.00
3							
						計 16,165.00 ㎡	計 16,165.00 ㎡

番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場	該当なし		該	当	な　し	
2	店舗兼住宅	〃		賃借権	期間20年（地代25,000円/月	残存15年）	△△△△
3							

⑤土地に存する工作物等に関する事項

番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利 種別	移転又は設定に係る権利 内容	移転又は設定に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場	鉄筋コンクリート3階築後20年	所有権		該	当		な	し	
2										
3	該当なし	（その他参考となるべき事項参照）								

※

⑥移転又は設定に係る土地に関する権利の内容に関する事項

番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合 存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代（年額・円）	特記事項
1	売買	該	当	な	し	
2						
3						

⑦対価の額等に関する事項

番号	地目（現況）	土地に関する対価の額等 面積（㎡）	単価（円/㎡）	対価の額（円）	工作物等に関する対価の額等（消費税含む） 種類	対価の額（円）
1	宅地	16000.00	15000	240,000,000	工場	2000000000
2	宅地	165.00	10100	1,666,500		
3						
	清算 実測 有（無）	計(a) 16165.00	平均（(b)÷(a)） 14950	計(b) 241665000	計	2000000000

⑧土地の利用目的等に関する事項

利用目的 用途等	利用目的にかかる土地の所在	利用目的にかかる土地の面積	利用の現況の変更
中高層共同住宅　3棟　延面積　50,000㎡ 予定戸数　500戸（一戸平均　100㎡） 付帯施設　幼稚園　分譲商店街　児童公園	○○町○丁目周辺	25000.00 ㎡	（有）無

利用計画の概要				
	人工面率	75→90　%	計画人口	2,000 人
	その他	開発許可担当部局と協議中		

その他参考となるべき事項	番号2の土地は、在地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人△△△△所有の店舗兼住宅が（木造2階100㎡築後5年）が建っている。

※

共有取得者が多い場合、取得する土地の筆数が多い場合等で、記載が別紙に及ぶ場合は、届出書と別紙の間に割印を押印すること。

該当する箇所に○を付けること。

共有の場合は、代表者の氏名を記載し、外○名と記載すること。

面積が実測による場合は、土地の面積の実測方法を示した図書を添付すること。

一筆の土地ごとに記載すること。

共有に係る権利の移転又は設定の場合は、全体面積及び持分割合を記載すること。
（例：5,000㎡の内 持分1/5 1,000㎡）

記載が別紙に及ぶ場合は、届出書と別紙との間に割印を押印すること。

消費税額に相当する額を含んだ額を記載すること。

該当する箇所に○を付けること。

「利用目的」の欄には、用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。

「その他参考となるべき事項」の欄には、上記「土地に存する工作物等に関する事項」に記載された工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。

「利用目的にかかる土地の面積」は、届出地を含めた利用目的にかかる全体の面積を記載すること。